

2026年6月25日

## 中国版介護保険制度の全国展開と高齢者市場の広がりについて

上海事務所長 亀石 泰斗

### 1. 中国版介護保険制度の全国展開について

2026年3月、中国政府は中国版介護保険制度の概要を公表した。2028年末までに農村部を含む各地域で制度の導入を進め、全国に普及させることを目標としている<sup>1</sup>。これまで、中国では一部の都市で介護保険制度が試行されてきたが、その知見を生かして全国的な制度設計を行った形である。

背景には急速な高齢化がある。2025年末の中国の60歳以上人口は3億2,338万人、65歳以上人口は2億2,365万人で、65歳以上人口比率は15.9%となった。家族の努力だけで介護を支えることが難しくなる中、政府として介護を支える仕組みを全国的に整える必要性が高まっている<sup>2</sup>。

### 2. 制度の概要

中国版介護保険制度の特徴は、加入対象を広く設定する一方で、給付対象を限定している点にある。日本の制度との主な違いは次のとおりである。

	日本	中国
保険料納付年齢	40歳以上	原則18歳以上
給付対象	要支援以上	重度の要介護者 <sup>3</sup>
保険料率	1.7%前後	0.3%前後
自己負担	1~3割	3~5割

今回の発表では、都市部・農村部を問わず、18歳以上の国民から広く保険料を徴収する一方、給付対象者は、当面の間、重度の要介護者に限定する方向性が示された。

保険料率は、加入者の属性によって異なる。会社員は全体で0.3%前後を雇用主と本人が半分ずつ負担し、退職者は本人が基本年金を基準に0.15%前後を負担する。フリーランス等が会社員向け制度に加入する場合は、0.3%前後を本人が負担する。都市部・農村部の未就業者は、地域の平均可処分所得を踏まえて保険料が設定される。なお、自己負担割合については、企業退職者等は3割前後、

<sup>1</sup> 中国共産党中央弁公庁・国務院弁公庁「長期介護保険制度の早期確立に関する意見」（2026年3月）  
([https://www.mee.gov.cn/zcwj/zyygwj/202603/t20260327\\_1147747.shtml](https://www.mee.gov.cn/zcwj/zyygwj/202603/t20260327_1147747.shtml))

<sup>2</sup> 国家統計局「中華人民共和国2025年国民経済・社会発展統計公報」（2026年2月）  
([https://www.stats.gov.cn/sj/zxfbhjd/202602/t20260228\\_1962662.html](https://www.stats.gov.cn/sj/zxfbhjd/202602/t20260228_1962662.html))

<sup>3</sup> 原則6か月以上にわたり自力で生活することが難しい状態が続き、所定の評価を通じて認定された方

未就業者等は5割前後とされている。

対象サービスについては、国の統一目録において、食事・入浴・口腔清潔などの生活介護 20 項目と、たんの吸引、導尿などの基礎的な医療看護 16 項目の計 36 項目に限定されている。日本の介護保険では対象となり得る日用品の買い物支援、食事の調理支援、福祉用具のレンタル費用などは、現時点では中国の国の統一目録には含まれていない<sup>4</sup>。ただし、中国では今後、介護分野でのスマート技術の活用や福祉用具の利用についても、介護保険の給付対象とできるかどうかを国レベルで検討・研究するとしている。

### **3. 市場の動向**

中国版介護保険では給付対象者や対象サービスが限定されており、実際の給付にあたってはサービス事業者の資格等について厳格な審査が行われることが予想される。したがって、日系企業にとっては、保険給付そのものよりも、保険では賄われない自費市場のほうが、現実的な参入余地が大きいと考えられる。

中国の高齢者市場全体の規模は大きく、中国国営放送の報道では、2030 年には市場規模が 25 兆元（約 575 兆円）を超える見込みとされている<sup>5</sup>。

今回発表された介護保険制度は、全国に介護のセーフティネットを広げるとともに、介護保険でカバーされない分野への民間企業の参入を促す効果が期待される。給付範囲が限定的であるほど、早期予防、健康維持、リハビリテーション効果などの付加価値を持つ商品・サービスへのニーズは高まると考えられる。

### **4. 県内企業にとっての可能性**

高齢者向け商品の輸出入を手掛ける長潤国際貿易（福岡市）によれば、高齢者市場を重視する旨の政府発表や国営テレビなどの報道により富裕層の関心が高まり、靴、杖、椅子など的高齢者向け商品を贈り合う習慣も広がりつつある。同社は、福岡県をはじめとする日本の高品質な製品を SNS や展示会などで紹介しながらブランド価値を高め、中国市場における同種製品の中でも高価格帯で販売する戦略を採っている。同社は 2025 年以降、高齢者向け製品の展示・販売拠点を広げ、現在は中国全土で約 45 か所に達しているという。

県内企業が中国で販路拡大を目指す場合には、自費市場の開拓が効果的であり、特に富裕層向け市場でブランド価値を高めていくことが有効と考えられる。当事務所では、引き続き高齢者市場に関する情報収集を行っていく。ご関心があれば、お気軽にご連絡いただきたい。 ※ 為替レート 1 元=23 円

<sup>4</sup> 国家医療保障局による「国家長期介護保険サービス項目目録（試行）」の公布に関する通知 ([https://www.nhsa.gov.cn/art/2025/9/25/art\\_104\\_18020.html](https://www.nhsa.gov.cn/art/2025/9/25/art_104_18020.html))

<sup>5</sup> 『第 15 次五カ年計画』の新たな展望：民生保障が『ある』から『より良い』へと絶えず高度化（2026 年 4 月） ([https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/spfg/mtjj/202604/t20260402\\_1404480.html](https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/spfg/mtjj/202604/t20260402_1404480.html))